



帯広市財政の状況

帯広市の台所事情

平成25年9月

帯 広 市



フードバレーとがち

現在、景気はゆるやかに持ち直しつつあるものの好転までには至らず、税収の伸び悩みや、地方交付税の減少、継続的に実施されてきた景気浮揚対策における公債の増発などのほか、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大、生産年齢人口の減少による地域経済の活力低下など、非常に厳しい財政状況にあります。このため、限られた財源の中で、地域の特性を活かしながら、より効果的な行政サービスを提供することが求められ、地方自治体が果たすべき役割はますます重要になってきています。

この冊子は、平成24年度普通会計決算を中心とした本市の財政状況、平成23年度決算における新地方公会計制度による財務4表、平成24年度に実施した主な事業について、わかりやすくとりまとめたものです。

= 目 次 =

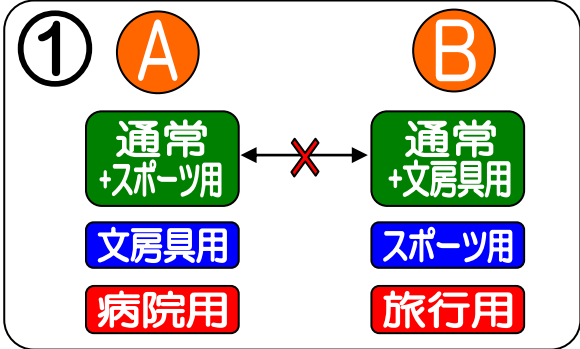
普通会計について	・・・	1
1. 決算規模の状況	・・・	2
2. 歳入（収入）の状況	・・・	3
3. 歳出（支出）の状況	・・・	6
4. 基金（貯金）の状況	・・・	9
5. 市債（借金）残高の状況	・・・	10
6. 財政指標の状況	・・・	11
7. 健全化判断比率	・・・	12
8. 4つの財務諸表	・・・	13
9. まとめ	・・・	20
10. 平成24年度の主な仕事の内容	・・・	22
用語解説	・・・	28

普通会計について

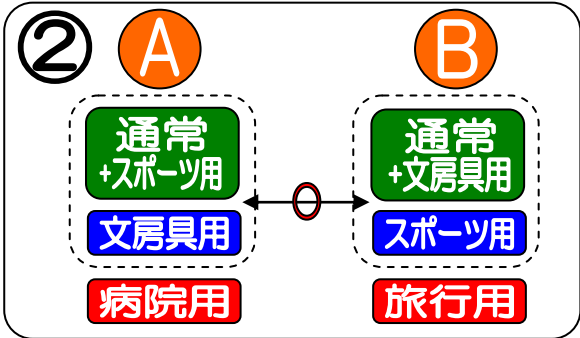
普通会計ってなあに？



普通会計というのは、全国の自治体の財政状況を比較するための区分なんだよ。
 会計とはみんなが持っているお財布みたいなもので、通常の財布（一般会計）のほかに、特定のものにだけ使うための特別な財布（特別会計）を自治体は何個も持っているんだ。特別な財布は法律で持つことを決められているものと自分で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定めているんだよ。



たとえば、左図①のようにA君とB君が異なる財布を持っているとすると、A君の通常財布にはスポーツ用のお金が、B君の通常財布には文房具用のお金が入っていることになるので、通常財布どうしの比較が単純にできません。



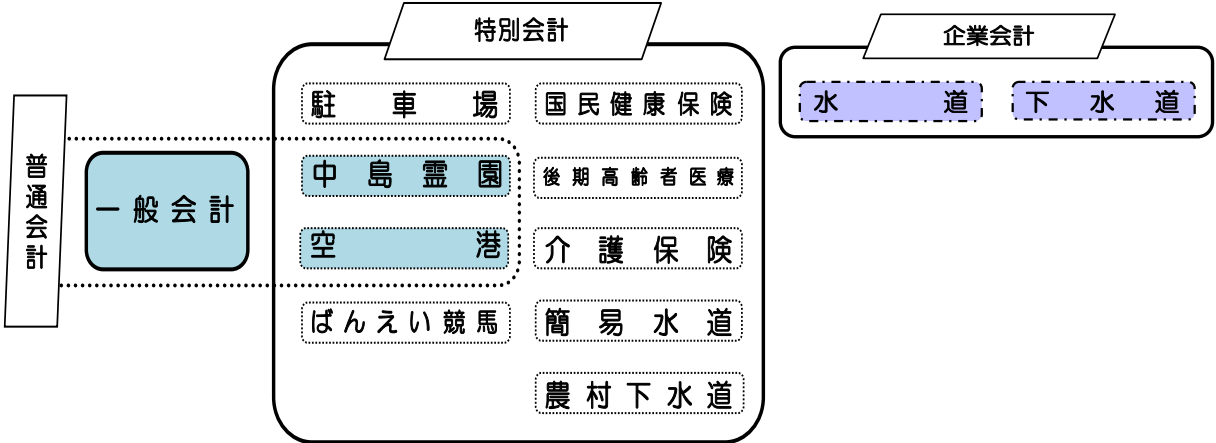
しかし、左図②のように、2つの財布を1つにまとめることによって、同じものを買うための財布になるため、比較をすることができます。

これが普通会計の考え方です。

帯広市の場合、「一般会計」「中島霊園事業会計」「空港事業会計」の3つの財布からお互いに重複する部分を除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



◇ 帯広市の会計区分



1 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間に入ってきたお金（歳入）と払ったお金（歳出）の総額のことをいうんだよ。

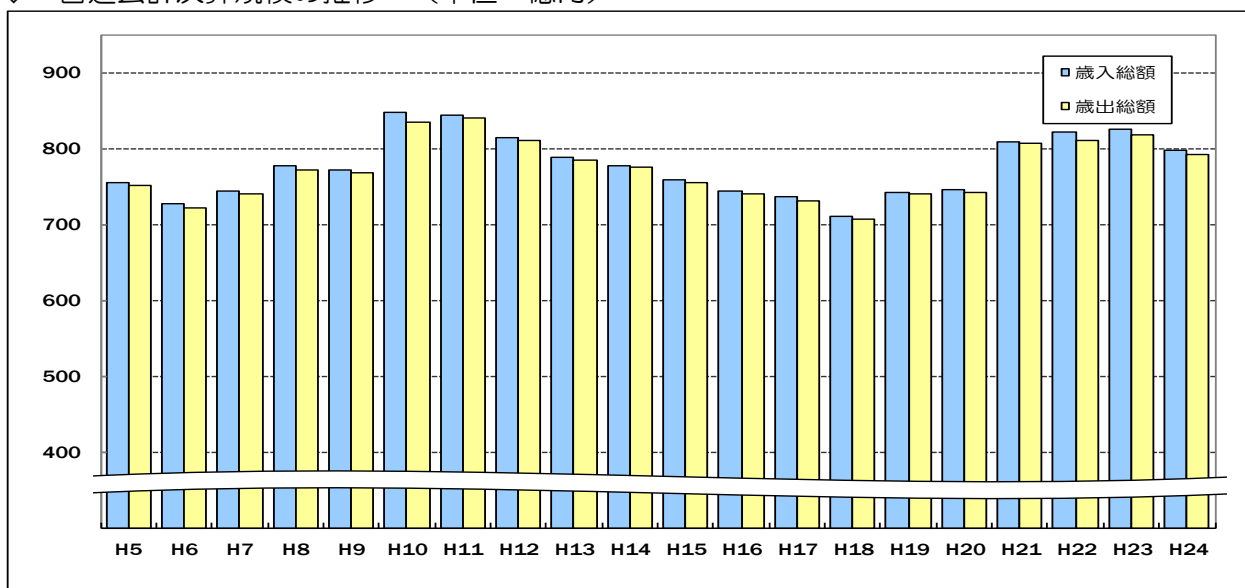


帯広市に入ってくるお金と払っているお金はいくらぐらいなの？

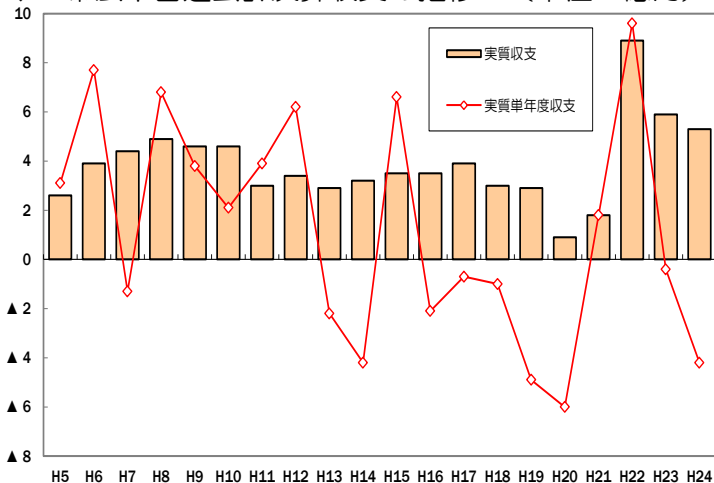
24年度は、23年度に学校や保育所の移転改築事業が終わったことなどから、決算規模は前年を約27億円下回ったよ。



◇ 普通会計決算規模の推移（単位：億円）



◇ 帯広市普通会計決算収支の推移（単位：億円）



地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば、不健全ということになりますが、逆に黒字が大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常的に発生しているような状況であれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。

24年度の帯広市の実質収支は、526,863千円の黒字となっていますが、実質単年度収支でみると、417,584千円の赤字になっています。



実質収支：歳入歳出の差から翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いたもの

単年度収支：当該年度と前年度の実質収支の差

実質単年度収支：単年度収支から財政調整基金の積立や取崩額などを加減したもの

2 歳入（収入）の状況

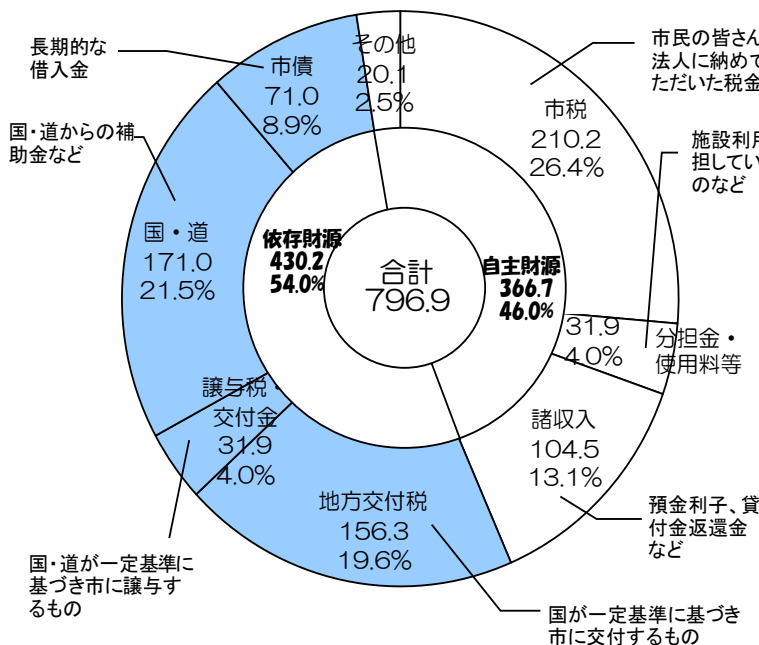


帯広市の収入にはどのようなものがあるの？

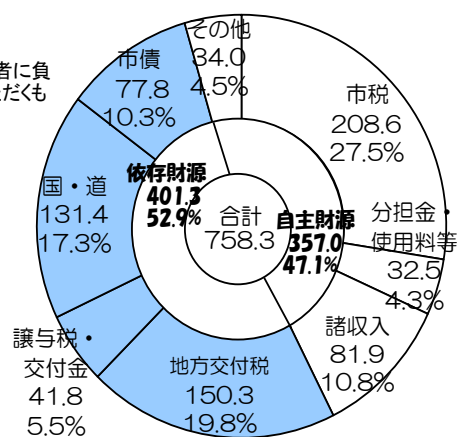


市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国や北海道からの支出金、公共施設などを使用したときにかかる使用料などがあるんだよ。

◇ 24年度普通会計決算額＜歳入＞（単位：億円）



◇ 15年度普通会計決算額＜歳入＞

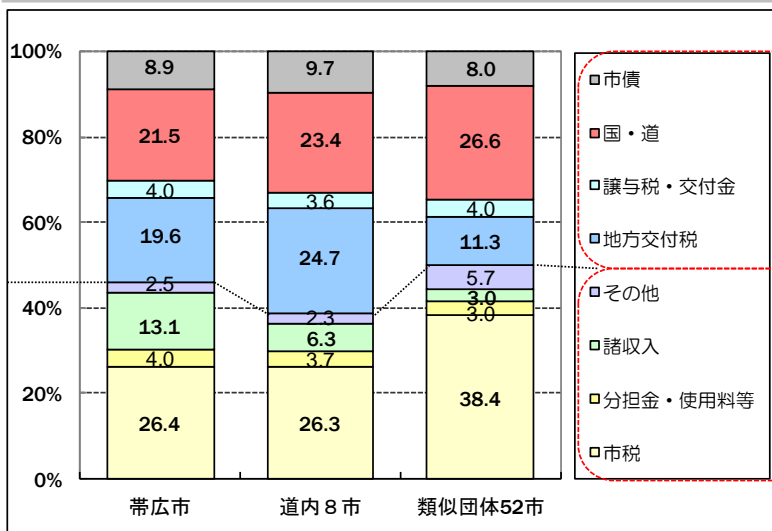


15年度の状況と比較すると、社会保障関係費などの増加に伴い国・道の支出金が増えています。また、中小企業への貸付金を増やしたことから、諸収入も増えています。

* 歳入の決算額には、翌年度への繰越財源2,687万7千円を含みます。



24年度歳入決算額に占める構成比（単位：%）
＜道内8市と類似団体（P29用語解説参照）との比較＞



依
存
財
源

自
主
財
源

歳入は、自前で調達できる収入（自主財源）と国や道からの交付による収入（依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は、道内8市よりは高いものの類似団体に比べるとやや低くなっています。また、市税の割合は、道内8市とほぼ同じですが、類似団体に比べると低くなっています。



＜道内8市＞旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市

2 歳入（収入）の状況

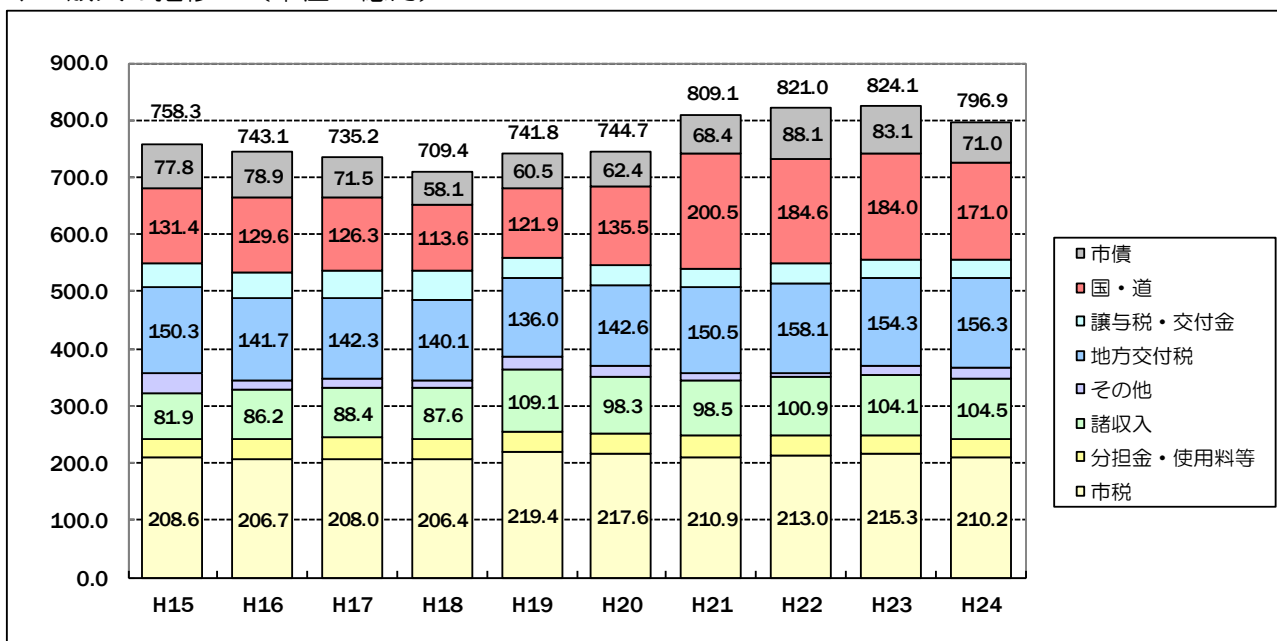


24年度の収入の特徴はななに？

固定資産の評価替えに伴い固定資産税が減少したことなどから、市税が減少したんだ。一方で国が交付する地方交付税は増えたんだ。



◇ 歳入の推移（単位：億円）



この10年間、三位一体の改革（P28用語解説参照）を始めとする国の制度変更や20年度に起こった世界的な経済危機などから、帯広市の歳入構造も影響を受けているよ。主な歳入の推移をまとめてみたよ。



10年間の主な歳入の特徴

市税

・市税は、18年度まで、概ね210億円弱で推移していましたが、所得税から個人住民税への税源移譲により19年度に大幅な増収となりました。その後、世界的な景気の後退から、減収となりましたが、23年度には、たばこ税の増税により増収となりました。

地方交付税

・地方交付税は、16年度以降、三位一体の改革の影響から、15年度と比べて、大幅に減少しました。その後、交付税の算定率や算定項目が変更となったことから、21年度以降150億円台で推移しています。

国・道支出金

・国・道支出金は、16年度以降、三位一体の改革に伴う国庫補助負担金削減の影響から、減少傾向にありました。21年度には、定額給付金の支給や、国の経済対策により大幅に増加しました。また、22年度以降も、こども手当の創設や国の経済対策などにより、概ね170～180億円台で推移しています。

市債

・市債は、その年度の大規模事業や国の経済対策の影響により、発行額が増減します。15～17年度は、市立図書館、19～21年度は、帯広の森屋内スピードスケート場の建設などのために発行しました。また、22年度以降は、臨時財政対策債（P29用語解説参照）の発行額が概ね30億円台で推移しています。

2 歳入（収入）の状況

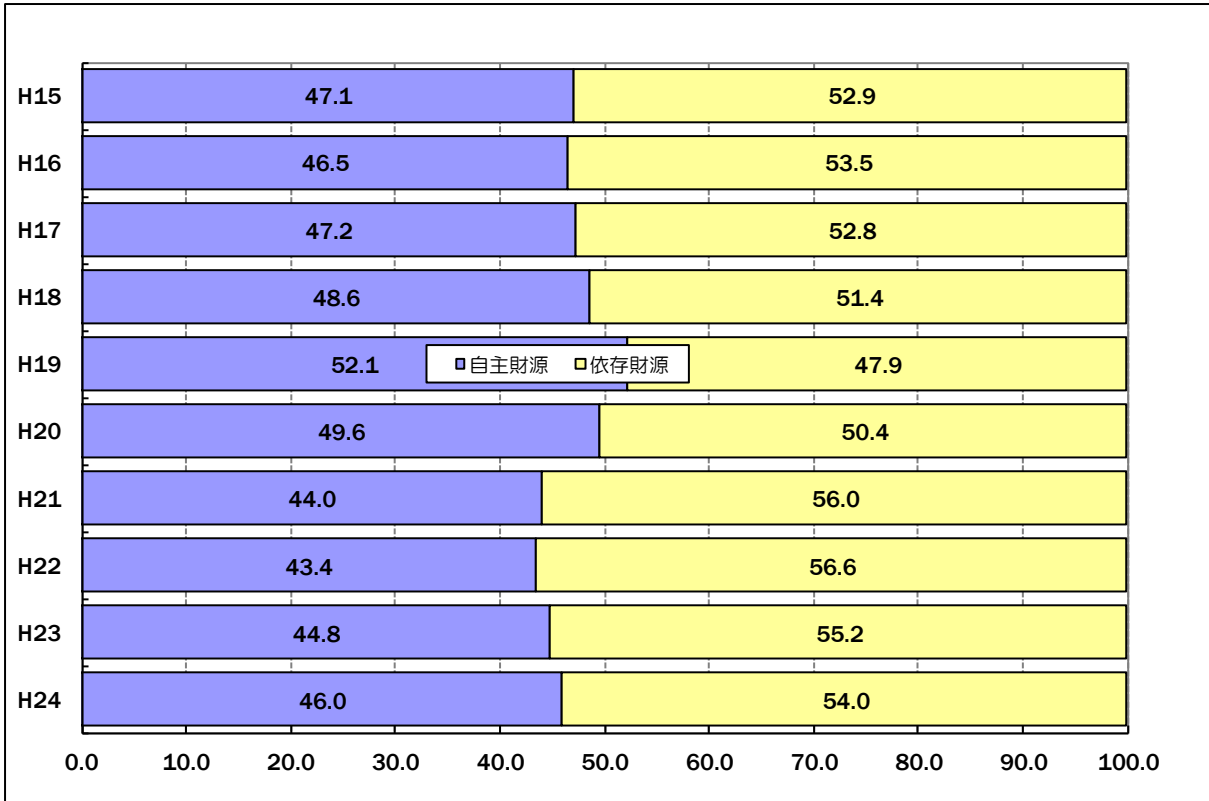


自主財源はどんな状況になっているの？

比率は 19 年度には国税から市税への税源移譲などによって市税が増加したので 50% を超えたんだけど、その後は市税が伸び悩む一方で、地方交付税が増えたため、20 年度から再び 50% を割り込んでいるよ。



◇ 自主財源比率の推移（単位：％）



帯広市では市税などの収納率の向上対策に取り組むとともに、広告収入やネーミングライツなどの新たな自主財源の確保にも取り組みながら、自主財源比率の向上に努めているよ。

自主財源確保の取組み事例

自販機の設置場所入札



帯広の森野球場広告



ネーミングライツ



3 歳出（支出）の状況

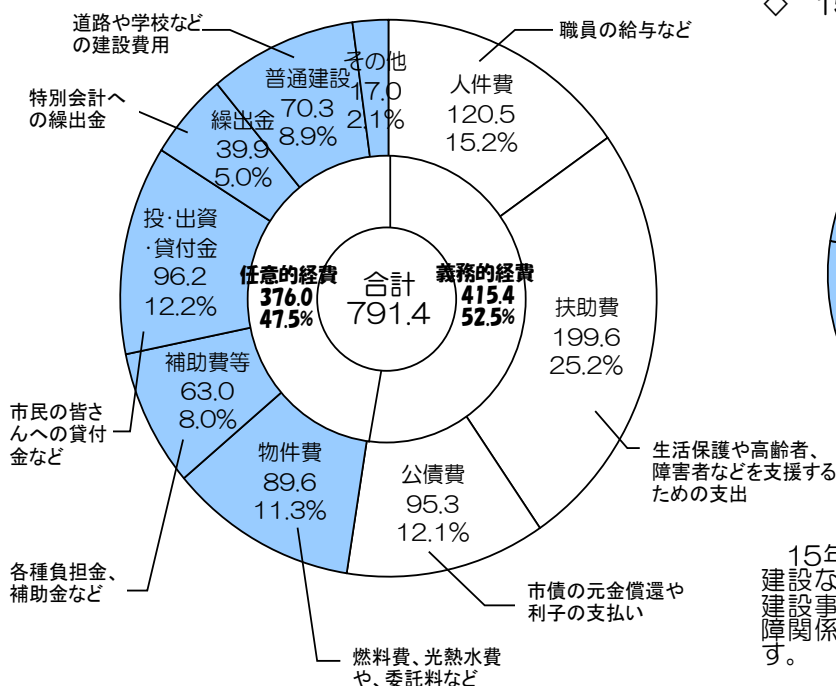
帯広市の支出にはどのようなものがあるの？



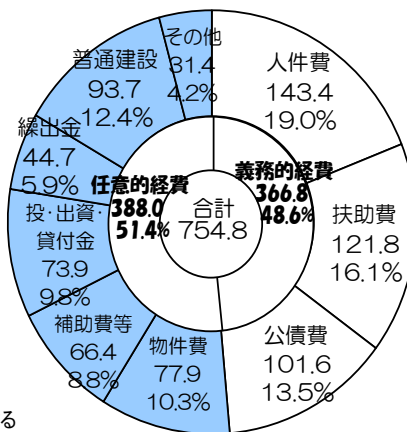
職員の給与などの人件費、社会保障・生活保護費などの扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設事業費などがあるよ。



◇ 24年度普通会計決算額＜歳出＞（単位：億円）



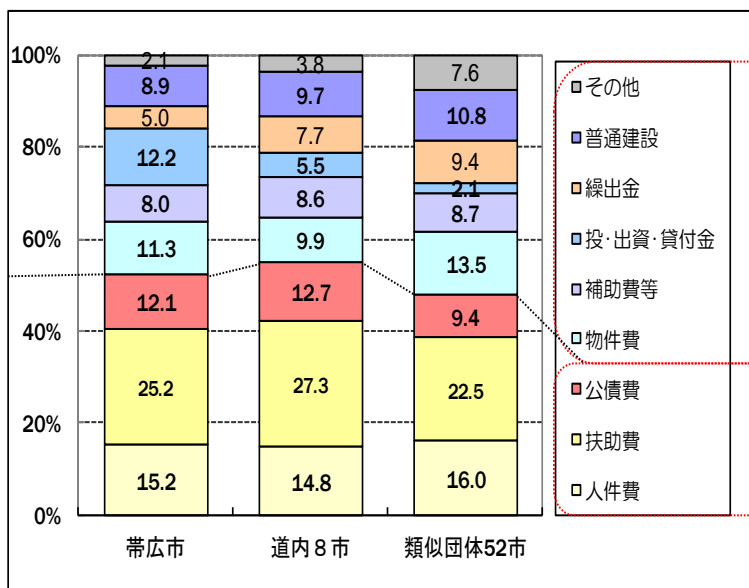
◇ 15年度普通会計決算額＜歳出＞



15年度の状況と比較すると、市立図書館の建設などの大型事業が減ったことから、普通建設事業費が減少しています。また、社会保障関係費の増加に伴い扶助費が増加しています。



24年度歳出決算額に占める構成比（単位：%）
＜道内8市と類似団体との比較＞



任意的経費
義務的経費



歳出は、支出が義務づけられている経費（義務的経費）と義務づけられていない経費（任意的経費）に分けることができます。

帯広市では、経費節減のため定員適正化計画(P28用語解説参照)や市債の低金利債への借換えを実施しながら、人件費や公債費の抑制を図ってきました。

3 歳出（支出）の状況

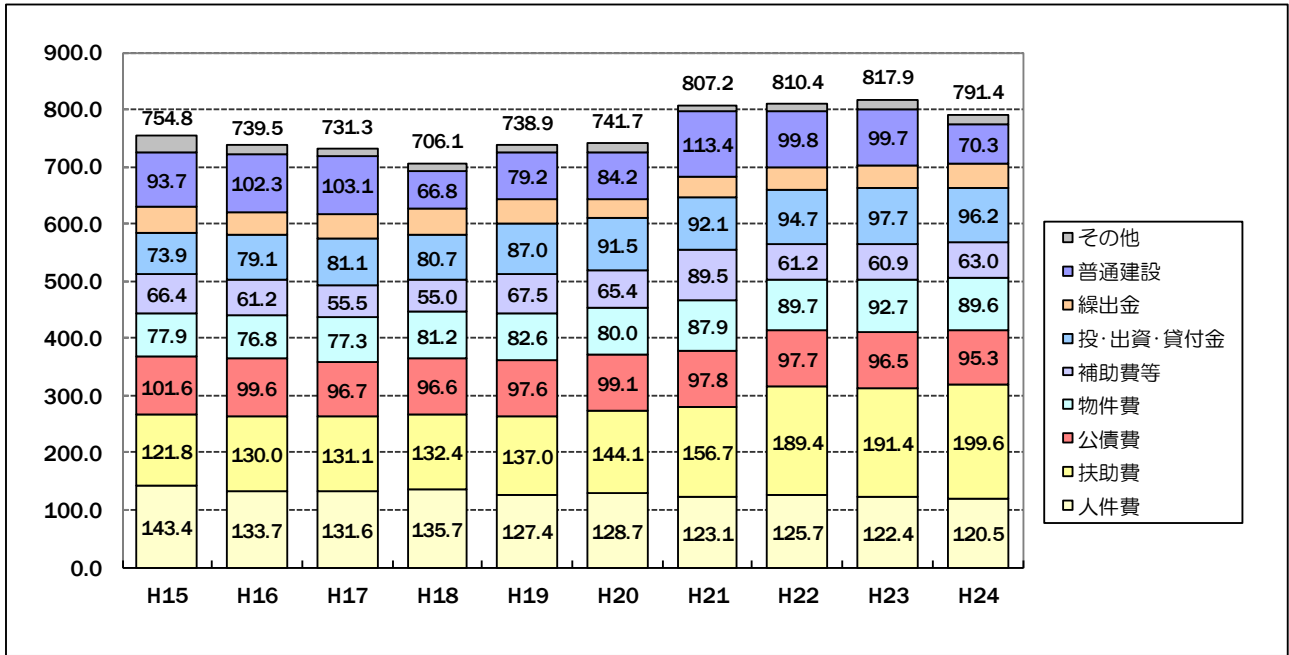


24年度の支出の特徴はなあに？

学校や保育所の移転改築事業が終わったことなどから、普通建設事業費が大きく減ったんだ。一方で、生活保護費や障害者の自立支援などの扶助費が増えているよ。



◇ 歳出の推移（単位：億円）



この10年間の帯広市の歳出の特徴もまとめてみたよ。人件費が減少傾向にある一方で、扶助費は増加傾向にあるよ。



10年間の主な歳出の特徴

人件費

・人件費総額は、職員定数の適正化や給与改定などにより、この10年間全体として減少傾向にあります。18、20、22年度に前年度を上回っていますが、これは、団塊の世代の退職により退職手当が増加したことによります。なお、職員給与については、この10年減少しています。

扶助費

・生活保護費や障害者福祉費などの扶助費は、高齢化の進展などにより、増加傾向にあります。なかでも、生活保護費は、15年度に比べ58%増加しています。22年度が前年度に比べ大きく増加しているのは、こども手当が創設されたことによるものです。

補助費等

・十勝圏複合事務組合など一部事務組合への負担金や他団体への補助金などの補助費等は、10年前と比べ大きな増減はありませんが、19年度には北海道市営競馬組合の清算、21年度には定額給付金の支給により一時的に増加しています。

投・出資・貸付金

・地元中小企業への貸付金などは、景気対策として中小企業への融資枠を拡充してきたことなどから、この10年間全体として増加傾向にあります。また、22年度には太陽光発電システム導入促進のため新たな貸付金制度を設けています。

普通建設

・普通建設費は、その年度の大規模事業や国の経済対策の影響により財政規模が増減します。この10年間では、15～17年度に市立図書館、19～21年度に帯広の森屋内スピードスケート場の建設、21年度に小麦乾燥施設の建設補助などを行いました。また、21～23年度は国の経済対策により歳出額が多くなっています。

3 歳出（支出）の状況



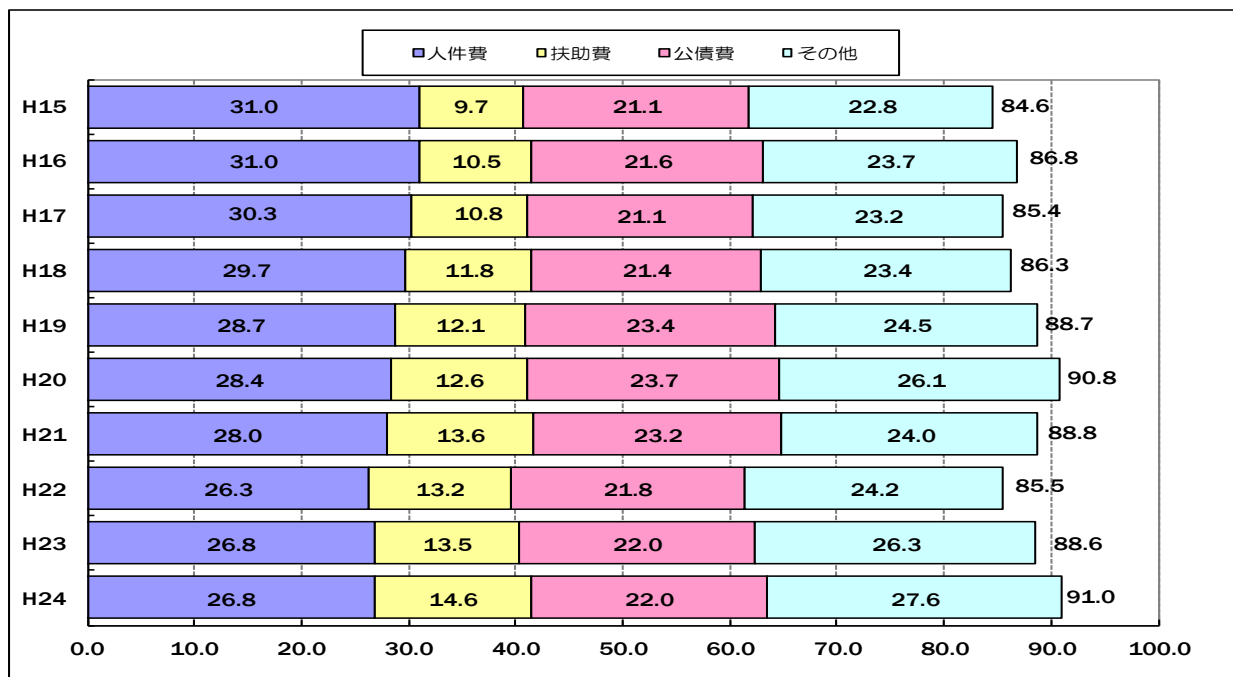
他に支出の状況を示すものはないの？



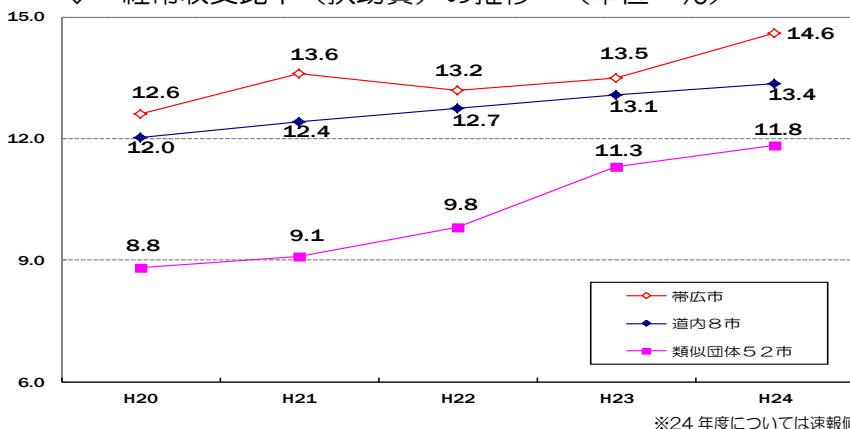
毎年継続的に入ってくる収入から毎年継続的に支払われる支出にどれくらい充てられたかを見る「経常収支比率」というものがあるよ。

この比率が小さいほど財政の弾力性が高いことを示すんだ。

◇ 性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



◇ 経常収支比率（扶助費）の推移（単位：％）



性質別経費ごとの経常収支比率の推移を見ると、扶助費の比率が15年度の1.51倍に増えていきます。

他の市も、同じように扶助費の比率が増加傾向にあります。



これからも、収入の確保や効率的な支出に努めて、限られた財源の中で、様々な行政ニーズに対応していくほか、十勝の魅力的な地域資源を最大限に活かしながら、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。

4 基金（貯金）の状況

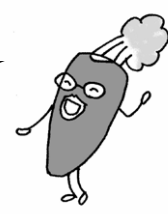


帯広市の貯金はどれくらいあるの？

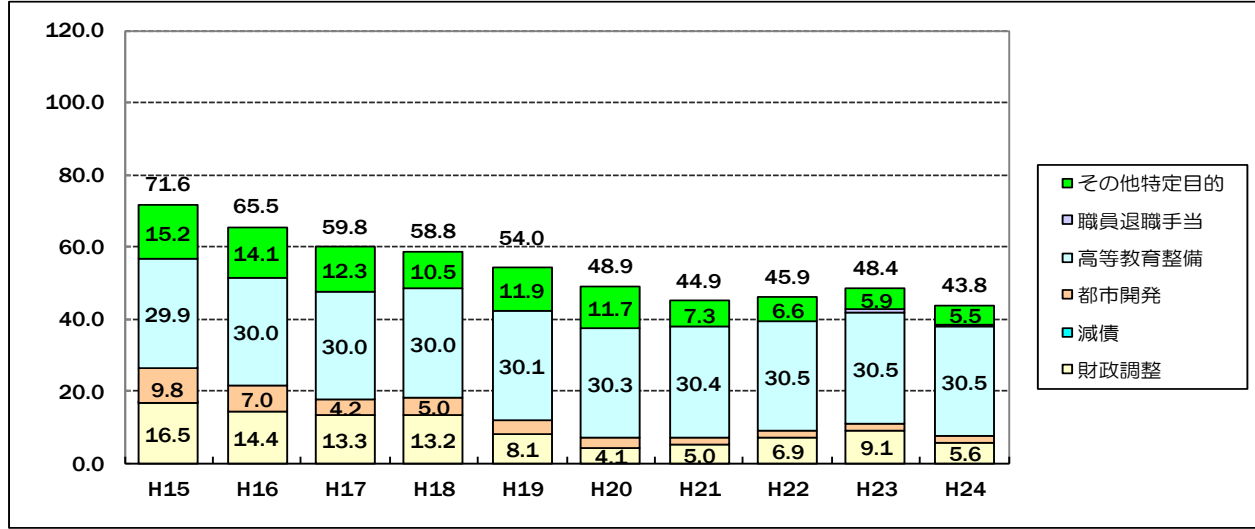
基金という貯金が、24年度末で44億円あるよ。

15年度と比べると随分減ってしまったんだね？

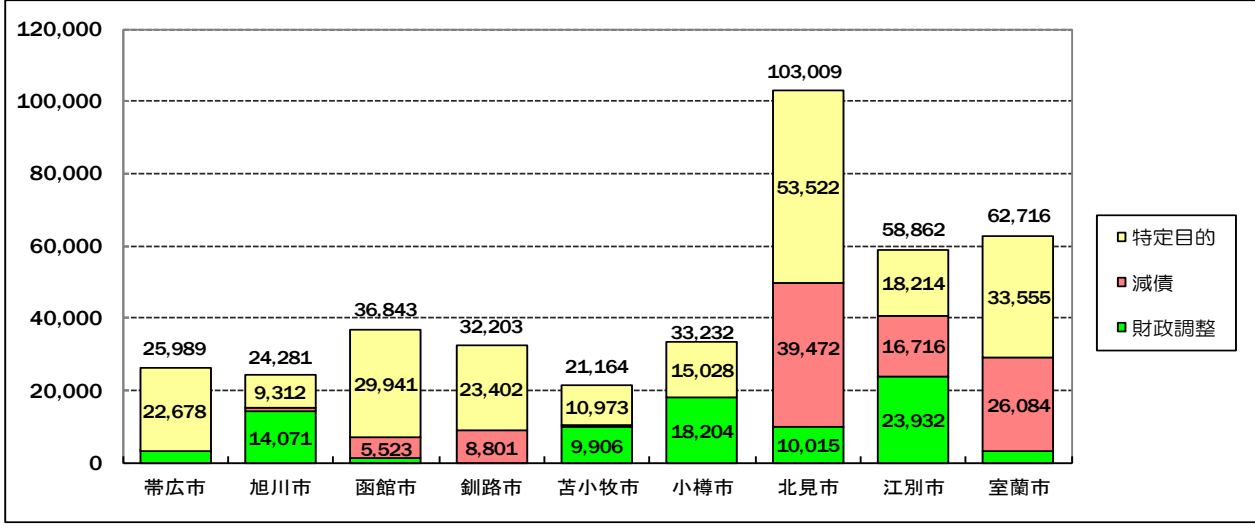
市税や交付税の収入が減っているなか、様々な行政ニーズに対応するため、貯金を取り崩してきたからなんだ。



◇ 基金残高の推移（単位：億円）



◇ 道内8市 一人当たり基金残高（単位：円）

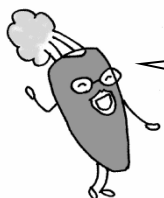


年度末人口 168,678 349,332 275,263 180,893 173,912 128,405 123,525 120,844 91,726

帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約2万6千円になるんだ。

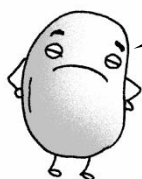


5 市債（借金）残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、24年度末で967億円あるんだ。

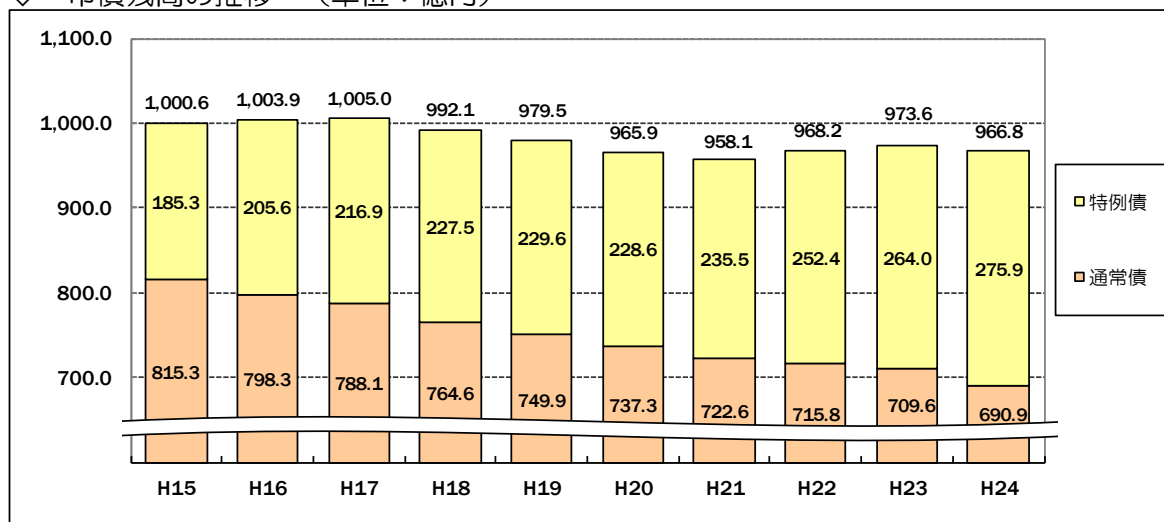


どうして借金をするの？

市債は長期にわたって返済できる借入金で、主に施設や道路等を整備するためにお金を借りるんだ。こうした施設等は、これから使う人達が平等にみんなで支払えるよう、長期の返済が許されているんだよ。



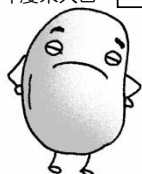
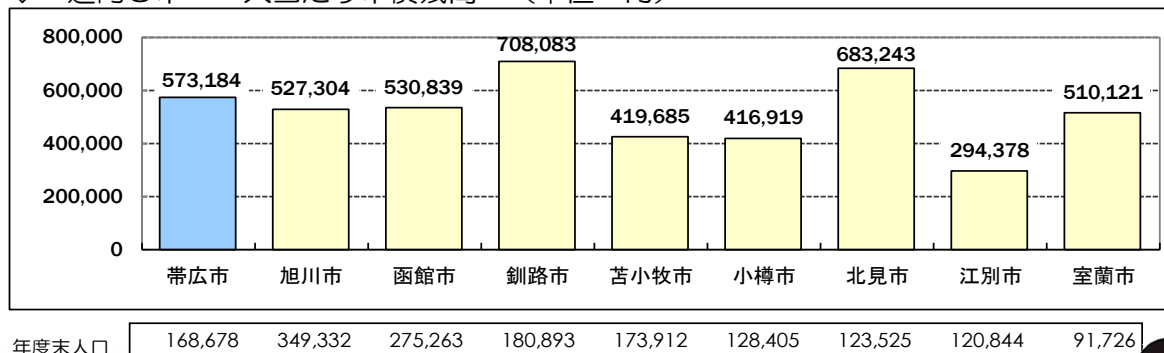
◇ 市債残高の推移（単位：億円）



臨時財政対策債などの特例債を除いた通常債（P 29 用語解説参照）は、年々減少しているんだよ。通常債の発行については、毎年の返済額や将来の負担が過度に増えないように気をつけながら、経済状況や様々な行政課題へ対応するため計画的な市債発行に努めていくよ。



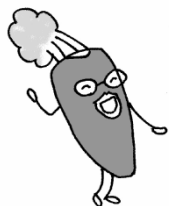
◇ 道内8市 一人当たり市債残高（単位：円）



帯広市の借金を市民1人当たりになると、約57万3千円になるんだ。



6 財政指標の状況



他の市と比べるとどうなっているの？

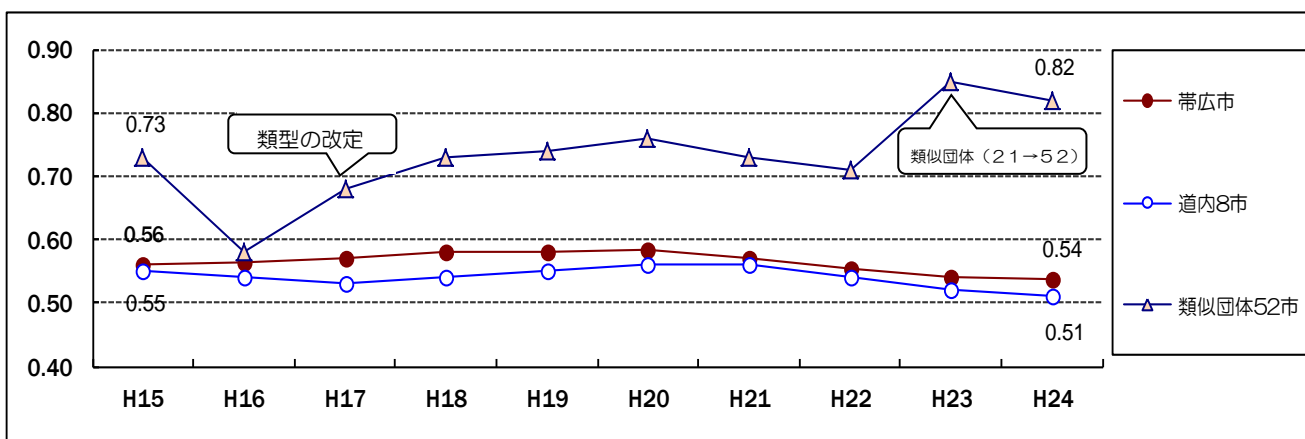
財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。
下のグラフは代表的な2つの指標を比較したものだよ。



財政力指数

必要な収入をどのくらい自分で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強い（自力がある）ことを示します。

帯広市の24年度の指数は、前年度と変わらず0.54となりましたが、21年度から減少傾向にあります。15年度以降、道内8市の平均を上回っていますが、類似団体52市中では47位と下位に位置しています。

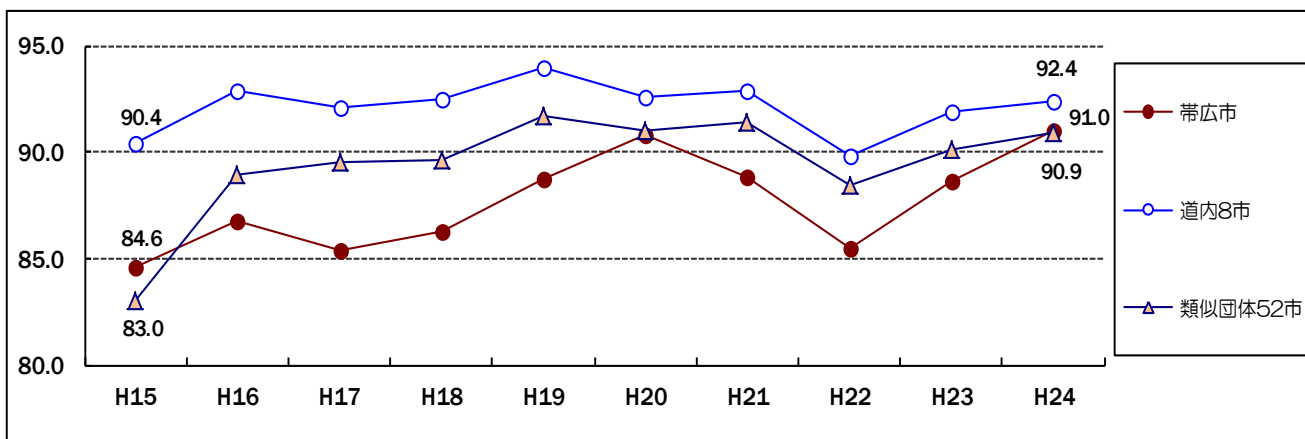


※24年度については速報値



経常収支比率

帯広市は、21～22年度は下降傾向にありましたが、24年度は市税の減少や扶助費が増加したことなどにより91.0となりました。道内8市の平均より低くなっていますが、類似団体とほぼ同じ比率になっています。



※24年度については速報値

<類似団体の増加について>

23年度から、22年度の国勢調査をもとに類似団体が分類されたため、21市から52市へ大きく増えています。新たな類似団体には、首都圏を中心として税収が比較的安定している団体が多く含まれるため、類似団体の財政力指数が大きく上がる結果となっています。（類似団体名はP29用語解説参照）



7 健全化判断比率

他に財政状況を示す指標はないの？



市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられたんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。



◇ 健全化判断比率（平成24年度決算）

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
帯広市	—	—	10.4	109.4
早期健全化基準 （イエローカード）	11.46	16.46	25.0	350.0
財政再生基準 （レッドカード）	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」と表示されます。
※実質公債費比率は、3カ年平均。



実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

◇ 健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分	健全化判断比率		
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
一般会計	一般会計等	連結実質赤字比率	実質公債費比率
特別会計			
公営企業会計	公営事業会計		
一部事務組合・広域連合			
地方公社・第三セクター等			



他の市町村と比べてみると、道内8市の平均程度に位置しているんだ。

今後も健全な財政運営に努めていくよ。

健全化判断比率

※平成24年度決算に基づく比率（速報値）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	-	-	7.9	102.9
函館市	-	-	8.6	79.0
釧路市	-	-	12.0	159.2
苫小牧市	-	-	10.4	99.4
小樽市	-	-	13.7	93.6
北見市	-	-	14.1	112.8
江別市	-	-	11.7	37.6
室蘭市	-	-	8.5	94.8
8市平均	-	-	10.9	97.4
類似団体	-	-	7.4	50.9
帯広市	-	-	10.4	109.4
全道市町村	-	-	11.7	87.2
全国市町村	-	-	9.9	69.2

※全道・全国市町村は平成23年度決算値

8 4つの財務諸表

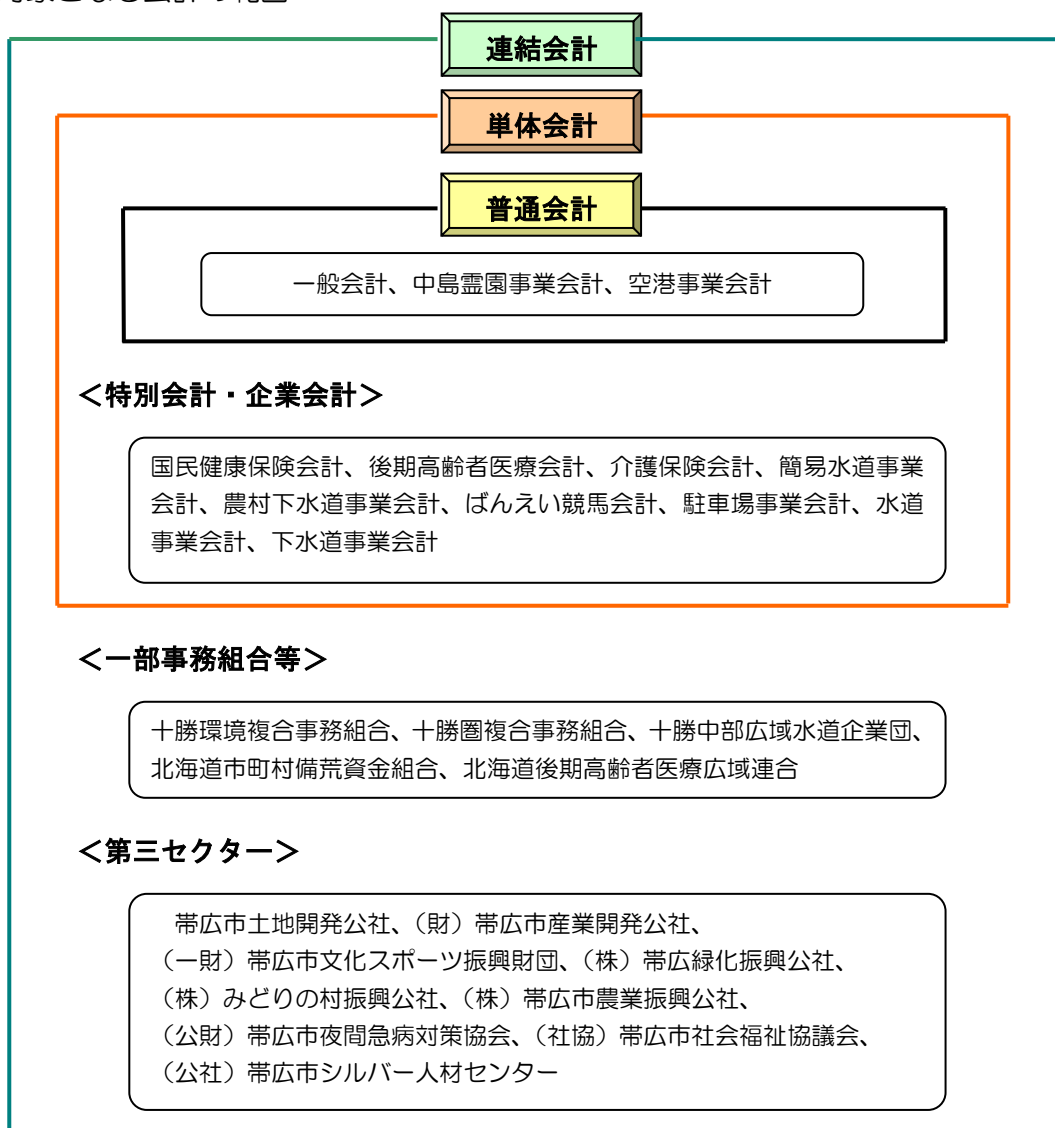


新地方公会計制度ってなあに？

現行の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入し、帯広市全体の4つの財務書類を作成するんだ。次のページから、23年度財務書類を紹介するよ。



◇ 対象となる会計の範囲



※財務4表は、総務省から示された新公会計制度実務研究会報告書の「基準モデル」により作成しています。



I. 貸借対照表（バランスシート：B/S）（平成24年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（これから返済していく金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに返済を終えた金額）に分けて表示したものです。

- I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分
- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資など将来現金化することが可能な財産
 - 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分
- II 負債の部：地方債や退職給付引当金など将来的に負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分
- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の賞与支払いに備える賞与引当金など
 - 2 非流動負債：長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

借 方				貸 方			
I 資産の部(年度末に所有している資産の価値)				II 負債の部(これから返済していく金額)			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	203億3878万円	268億3147万円	197億1762万円	1 流動負債	97億7158万円	152億7786万円	154億6823万円
(1) 資金	6億1797万円	38億2477万円	53億2214万円	(1) 賞与引当金	5億3370万円	5億9082万円	6億1485万円
(2) 債権	27億2358万円	54億7310万円	56億5157万円	(2) 地方債(短期)	92億2312万円	134億6027万円	134億7340万円
未収金、貸付金など				翌年度償還予定地方債			
(3) 有価証券	2億8023万円	2億9023万円	7億1811万円	(3) その他	1476万円	12億2677万円	13億7998万円
(4) 投資等	167億1700万円	172億4337万円	80億2580万円	未払金、預り金など			
出資金、基金・積立金など				2 非流動負債	1010億5220万円	1472億1639万円	1583億9083万円
2 非金融資産	3580億2593万円	4787億4867万円	5114億1076万円	(1) 地方債	881億7152万円	1342億8732万円	1436億3892万円
(1) 事業用資産				(2) 借入金	2億3531万円	2億3531万円	12億1651万円
庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	1410億9327万円	1417億1628万円	1542億5743万円	(3) 退職給付引当金等	126億4308万円	126億9147万円	134億9572万円
(2) インフラ資産				(4) その他の非流動負債	229万円	229万円	3968万円
道路、公園など	2169億3266万円	3370億3239万円	3571億5333万円	負債合計	1108億2378万円	1624億9425万円	1738億5906万円
資産合計	3783億6471万円	5055億8014万円	5311億2838万円	III 純資産の部(これまでに返済を終えた金額)			
				純資産合計	2675億4093万円	3430億8589万円	3572億6932万円
				負債・純資産合計	3783億6471万円	5055億8014万円	5311億2838万円



民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況（負債）など、ストックに関する情報を把握できるようになるんだ。

総資産のうち純資産である2,675億円（普通）、3,431億円（単体）、3,573億円（連結）については、これまでに市民や国、道が負担してきたけど、負債である1,108億円（普通）、1,625億円（単体）、1,739億円（連結）については、市民が将来的に負担していくことになるよ。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど普通会計よりも平均して長いことが主な要因だね。



Ⅱ. 行政コスト計算書（PL）（平成23年4月1日から平成24年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

- 1 経常業務費用
 - (1) 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度の退職給付引当額）など
 - (2) 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
 - (3) 経費など：委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

		普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計		596億1800万円	999億6313万円	1170億6953万円
1 経常業務費用	(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	125億0668万円	137億4489万円	150億4906万円
	(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費など	67億9987万円	84億5783万円	92億9020万円
	(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	117億1875万円	248億7128万円	258億0913万円
2 移転支出 他会計への支出額、社会保障給付費など		285億9270万円	528億8913万円	669億2114万円
経常収益合計		39億1925万円	215億4179万円	240億0752万円
1 業務収益 使用料、手数料など		36億4001万円	210億8075万円	234億6238万円
2 業務関連収益 受取利息など		2億7924万円	4億6104万円	5億4514万円
純経常費用（純行政コスト） （経常費用－経常収益）		556億9875万円	784億2134万円	930億6201万円



23年度の行政コスト総額（経常費用合計）は、596億円（普通）、999億円（単体）、1,171億円（連結）に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、39億円（普通）、215億円（単体）、240億円（連結）になっているよ。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用（純行政コスト）は、557億円（普通）、784億円（単体）、931億円（連結）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などでまかなっているんだ。

単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているから、経常収益は多くなるんだよ。



Ⅲ. 純資産変動計算書（NW）（平成23年4月1日から平成24年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（これまでに返済を終えた金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」「資産形成充当財源変動の部」「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す
 - (1) 財源の使途：行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などの財源をどのようなものに使ったかを表す
 - (2) 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来的に利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：財産の変動や資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

		普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高		2689億8724万円	3418億2942万円	3567億3374万円
経費負担割合変更に伴う差額				△1億3528万円
1 財源 変動 の 部	(1) 財源の使途	△757億6244万円	△1035億2260万円	△1200億5275万円
	純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	△556億9875万円	△784億2134万円	△930億6201万円
	固定資産形成・基金への財源措置など	△200億6369万円	△251億0126万円	△269億9074万円
	(2) 財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	752億7923万円	1049億3776万円	1223億1258万円
2 資産形成充当財源変動の部		46億6488万円	56億1890万円	45億6585万円
3 その他の純資産変動の部		△56億2798万円	△57億7759万円	△61億5482万円
当期変動額		△14億4631万円	12億5647万円	6億7086万円
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)		2675億4093万円	3430億8589万円	3572億6932万円



純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、純資産の増加（将来的に資産を残したこと）を意味し、逆にマイナスであれば、純資産の減少（これまでに蓄積された資産を使って行政サービスを提供したこと）を意味するんだよ。

23年度においては、純資産で14億円（普通）の減少、13億円（単体）、7億円（連結）の増加があり、年度末には、2,676億円（普通）、3,431億円（単体）、3,573億円（連結）になっているよ。

8 4つの財務諸表



Ⅳ. 資金収支計算書（CF）（平成23年4月1日から平成24年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる3つの活動「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	10億6446万円	28億4027万円	44億8059万円
経費負担割合変更に伴う差額			1880万円
1 経常的収支	72億1102万円	137億7709万円	153億9641万円
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	557億5517万円	938億8852万円	1105億4929万円
(2) 経常的収入 税収、国庫支出金など	629億6619万円	1076億6561万円	1259億4570万円
2 資本的収支	△62億5103万円	△86億9278万円	△88億9843万円
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	164億1390万円	191億2514万円	196億3513万円
(2) 資本的収入 貸付金元利収入など	101億6287万円	104億3236万円	107億3670万円
基礎的財政収支（プライマリーバランス） （経常的収支 + 資本的収支）	9億5999万円	50億8431万円	64億9798万円
3 財務的収支	△14億0648万円	△40億9981万円	△56億7523万円
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	103億9376万円	156億4449万円	175億7452万円
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	89億8728万円	115億4468万円	118億9929万円
当期資金収支	△4億4649万円	9億8450万円	8億2275万円
期末資金残高 （期首資金残高+当期資金収支）	6億1797万円	38億2477万円	53億2214万円



1年間のすべての収入と支出の差し引き（当期資金収支）がプラスであれば、その年度の収入でその年度の支出をまかなったことになるよ。

当期資金収支を区分ごとにみると、資本的収支は赤字となっているね。これは、公共事業などで資産をつくる際の財源である税金や国・北海道からの補助金、地方債といった収入が、資本的収入ではなく経常的収入や財務的収入となっているからなんだ。また帯広市では将来の負担を抑えるために、地方債発行上限額を独自に設定するなどしているから、地方債の発行額が地方債の元利償還額を下回って、財務的収支も赤字となっているんだ。

だから、これら資本的収支、財務的収支の赤字を経常的収支の黒字で埋める構図となっているんだよ。

8 4つの財務諸表



財務4表の相関関係（数値は普通会計ベース）

<貸借対照表（BS）>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
金融資産		流動負債	
→ 資金	6億1797万円	非流動負債	
非金融資産		純資産の部	
		純資産合計	2675億4093万円
資産合計	3783億6471万円	負債・純資産合計	3783億6471万円

<資金収支計算書（CF）>

期首資金残高	
1 経常的収支	
(1) 経常的支出	
(2) 経常的収入	
2 資本的収支	
(1) 資本的支出	
(2) 資本的収入	
3 財務的収支	
(1) 財務的支出	
(2) 財務的収入	
当期資金収支	
期末資金残高	6億1797万円

<純資産変動計算書（NW）>

期首純資産残高	
1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
→ 純経常費用への財源措置	△556億9875万円
固定資産形成・基金への財源措置など	
(2) 財源の調達	
2 資産形成充当財源変動の部	
3 その他の純資産変動の部	
当期変動額	
期末純資産残高	2675億4093万円

<行政コスト計算書（PL）>

経常費用合計	
1 経常業務費用	
2 移転支出	
経常収益合計	
純経常費用 （純行政コスト）	556億9875万円



これら4つの財務書類から、どんなことがわかるのかしら？



市民1人あたりの資産&負債

普通会計	H23	H22	増△減
資産	225万円	225万6千円	△6千円
負債	65万9千円	65万9千円	0千円
単体会計	H23	H22	増△減
資産	300万6千円	299万8千円	8千円
負債	96万6千円	96万9千円	△3千円
連結会計	H23	H22	増△減
資産	315万8千円	316万3千円	△5千円
負債	103万4千円	104万5千円	△1万1千円



※各年度末の住民基本台帳人口による。

23年度末の普通会計の市民1人あたり資産は225万円で、前年度より6千円減少しているよ。負債は65万9千円で、前年度と同額になっているよ。

8 4つの財務諸表



純資産比率&基礎的財務収支

- ◇ 純資産比率【純資産合計／資産合計】
これまでに市民が負担した資産の割合を示す指標。
- ◇ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【経常的収支＋資本的収支】
地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の発行収入を除いた歳入のバランスを示す。



普通会計	H23	H22	増△減
純資産比率	70.7%	70.8%	△0.1
基礎的財政収支	9億5999万円	21億6215万円	△12億0216万円
単体会計	H23	H22	増△減
純資産比率	67.9%	67.7%	0.2
基礎的財政収支	50億8431万円	52億2343万円	△1億3912万円
連結会計	H23	H22	増△減
純資産比率	67.3%	67.0%	0.3
基礎的財政収支	64億9798万円	65億4185万円	△4387万円



純資産比率はこの指標が高いほど、これまでに返済を終えた金額が多く、これから返済する金額が少ないことになるんだ。つまり、道路、公園などの総資産のうち約71%はこれまで市民が負担してくれたことを意味しているんだよ。単体会計、連結会計ともに前年度より比率は増加しているよ。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、これがゼロあるいはプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支払がまかなえていることになるから、持続可能な財政運営だと言えるよ。前年度より収支が悪化しているのは、地方交付税、国からの補助金が減少する一方、景気対策事業に伴う公共事業費、子ども手当や国民健康保険、介護保険といった社会保障関係費などの支出が増加したことが主な要因だね。



受益者負担の割合&市民1人あたり行政コスト

- ◇ 受益者負担の割合【経常収益（業務収益）／経常費用】
行政サービスの提供に対して、受益者が直接負担する割合。
- ◇ 市民1人あたり行政コスト【純経常費用／住民基本台帳人口】



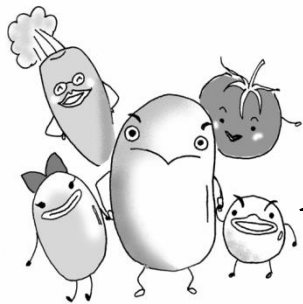
普通会計	H23	H22	増△減
受益者負担の割合	6.1%	6.4%	△0.3
市民1人あたり行政コスト	33万1千円	33万2千円	△1千円
単体会計	H23	H22	増△減
受益者負担の割合	21.1%	21.7%	△0.6
市民1人あたり行政コスト	46万6千円	45万5千円	1万1千円
連結会計	H23	H22	増△減
受益者負担の割合	20.0%	20.7%	△0.7
市民1人あたり行政コスト	55万3千円	53万3千円	2万円



受益者負担の割合は、普通会計で6.1%、単体会計21.1%、連結会計20.0%となっており、行政サービスの多くは税や地方交付税の一般財源、国や道からの補助金でまかなわれているんだ。単体及び連結会計は、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあるよ。

前年度に比べて単体及び連結会計で市民1人あたり行政コストが増加したのは、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の支出が大きく増えた影響が大きいね。

9 まとめ

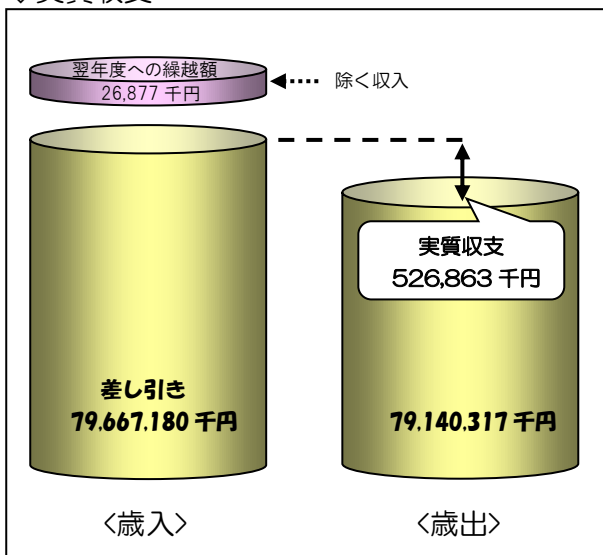


24年度は黒字だったの？

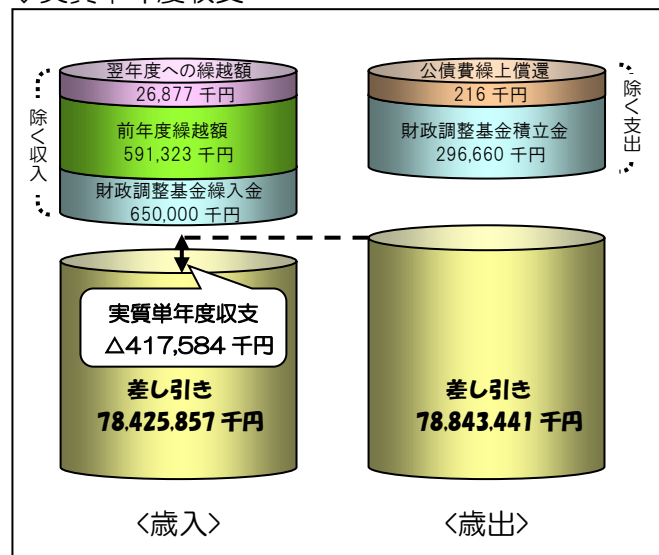


2ページの決算収支のグラフにもあるとおり、24年度は526,863千円の黒字（実質収支）だったけど、一方で除雪回数の増加などで、貯金（財政調整基金）を650,000千円取り崩したんだ。そのため、貯金（財政調整基金）の取崩や積立をしなかったと仮定した場合は417,584千円の赤字（実質単年度収支）になっているので、24年度の収支は厳しい状況にあったと考えているよ。

◇実質収支



◇実質単年度収支

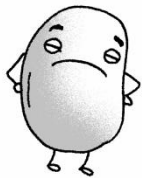


財政に余裕はあるの？



市税など自分で賄う財源の割合（自主財源比率（5ページ））は50%を下回っていて、国の政策などで財政的影響を受けやすい体質と考えているよ。また、市税や交付税のような毎年入ってくる収入に対する、毎年支払わなければならない経費の割合（経常収支比率）については、市税収入の伸び悩みや社会保障関係費の増加などで、ここ2年増加傾向にあるんだ。職員人件費や借金返済額（公債費）を減少させる努力をしているけど、今後も支出の削減努力と市税を始めとした収入の確保をすすめて、健全な財政運営に努めていくよ。

9 まとめ

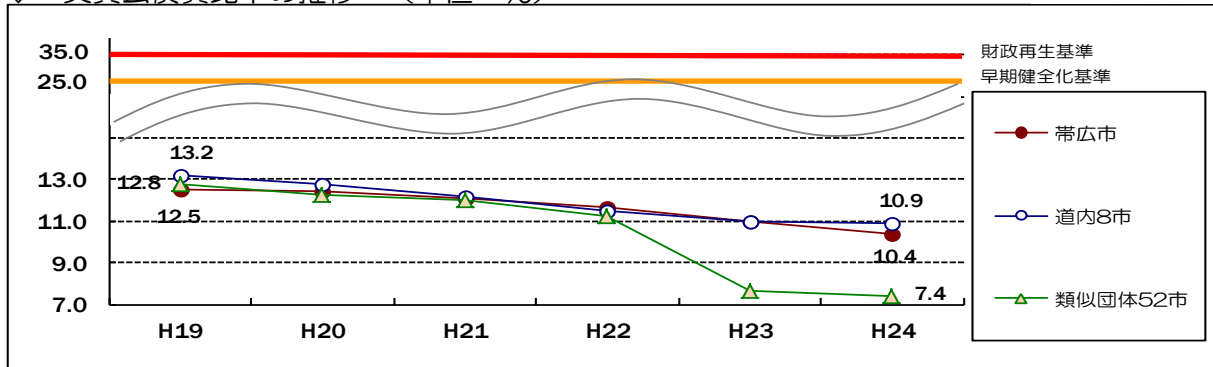


借金はちゃんと返しているの？

借金（市債）は計画どおりに返済しているよ。その年に返す借金と収入の割合（実質公債費比率）は、減少傾向にあるよ。



◇ 実質公債費比率の推移（単位：％）



※24年度については速報値

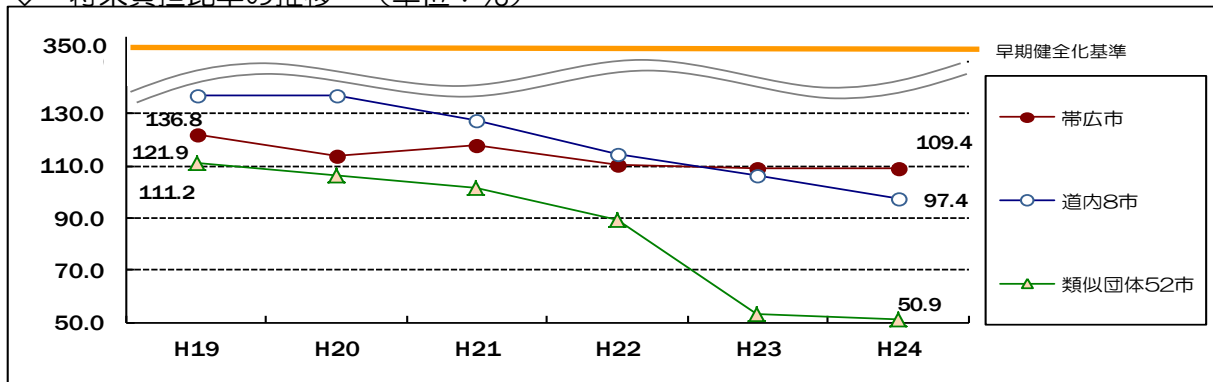


借金は増えていないの？

借金（市債）は、その年の事業内容や国の政策・景気対策などで大きく変わってくるんだ。収入に対する借金残高の割合（将来負担比率）はあまり変わっていないけど、10ページにあるように借金の総額は減少しているよ。また、市税などで返済しなければならない借金（通常債）についても減少傾向にあるよ。



◇ 将来負担比率の推移（単位：％）



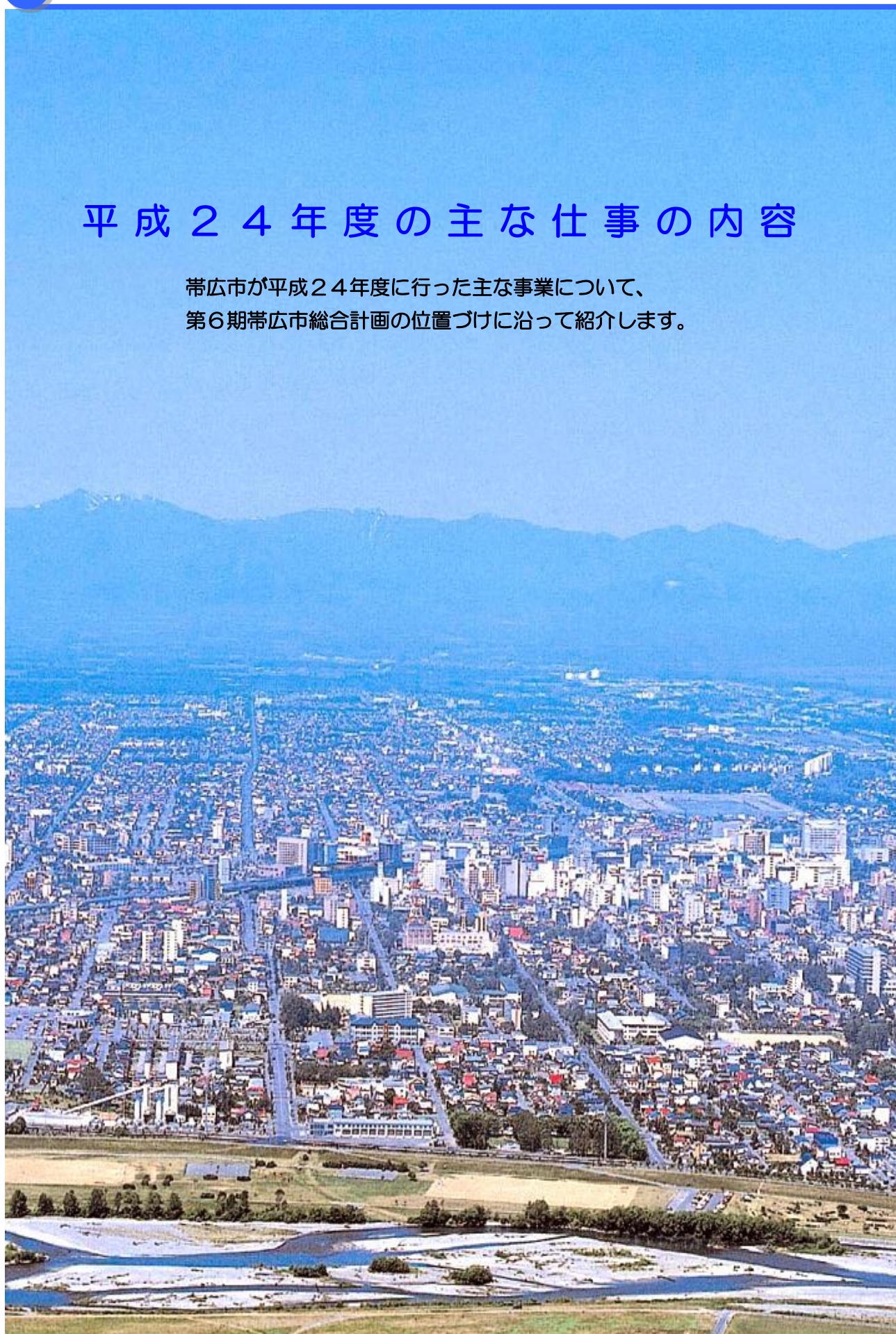
※24年度については速報値

全体として・・・

24年度は、借金の残高も減少し、標準的な収入に対する借金などの返済額も減少傾向にあるため、悪い方向にはありませんが、財政力指数や経常収支比率については、悪化しており財政の弾力性は低くなってきています。今後も、高齢化の進展に伴う社会保障関係費などの増加に伴い、財政の弾力性が低くなってしまいう心配があります。したがって、帯広十勝の基幹産業である農業の成長産業化や食の総合産業化などにより地域経済を活性化させ、市税収入を増やすとともに、事業の選択と集中、重点化を図りながら、様々な行政ニーズに対応できる財政構造をつくる必要があります。

平成24年度の主な仕事の内容

帯広市が平成24年度に行った主な事業について、
第6期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。



10 主な仕事の内容



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位：千円)

1. 安全に暮らせるまち

事業名	事業費	事業内容
防災の推進	24,969	<ul style="list-style-type: none"> 親子防災講座の開催 災害用備蓄品の購入・更新 災害用ろ過装置の整備（豊成小、光南小、スインピア） 帯広市地域防災計画の修正 災害時要援護者支援システムの導入など
河川改良事業	3,221	<ul style="list-style-type: none"> ヌップク川横断管渠等整備工事など
応急給水体制整備	33,523	<ul style="list-style-type: none"> 応急給水車両（加圧タンク車）の購入など
消防出張所整備	74,416	<ul style="list-style-type: none"> 増築、改修工事（東出張所） 耐震改修の実施設計（大正出張所）
消防団詰所整備	4,179	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計、地耐力調査（川西第3分団詰所）
消防車両整備	50,012	<ul style="list-style-type: none"> 化学消防ポンプ自動車の更新
消防救急無線デジタル化事業	53,834	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計（管内の5消防本部から事務を委託）
省エネルギー防犯灯の設置支援	29,929	<ul style="list-style-type: none"> 町内会による省エネルギー防犯灯の設置・更新に対する支援

2. 健康でやすらぐまち

事業名	事業費	事業内容
自殺対策事業	1,232	<ul style="list-style-type: none"> メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の導入
公衆浴場活性化推進事業の拡充	10,480	<ul style="list-style-type: none"> 家族・地域の絆を育むふれあい銭湯事業に対する支援
夜間急病センターの整備	10,915	<ul style="list-style-type: none"> 基本・実施設計など
成年後見事業	3,930	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等の権利擁護を担う市民後見人養成講座の実施など
高齢者おでかけサポートバス事業	170,008	<ul style="list-style-type: none"> 70歳以上の市民を対象とした、バス無料乗車証の交付
基幹相談支援センターの設置	6,000	<ul style="list-style-type: none"> サービス等利用計画策定体制の強化
地域支え合い体制づくり拠点事業	10,515	<ul style="list-style-type: none"> 「市民活動プラザ六中」を中心とした、障害者や高齢者を互いに支える活動に、地域住民が気軽に参加できる仕組みの構築
国民健康保険料の軽減	368,200	<ul style="list-style-type: none"> 一人当たり平均保険料の引き上げ率の抑制など
生活保護世帯自立支援事業	20,438	<ul style="list-style-type: none"> 体験的就労型社会参加プログラム、屋内作業体験プログラム、子ども健全育成プログラム等の実施
保育所施設整備	172,709	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事（帯広、青葉、あやめ、ひばり、松葉保育所） 耐震診断支援（やまびこ保育所） 耐震診断、実施設計（川西、ことぶき保育所）
児童保育センター整備	88,764	<ul style="list-style-type: none"> 移転改築工事（栄児童保育センター） 分室の整備（柏、光南、青葉児童保育センター）

10 主な仕事の内容

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
特別保育事業の拡充	16,988	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育の開始（豊成、依田、青葉保育所） ・乳児受入枠の拡充（豊成保育所） ・一時保育の開始（豊成保育所）
こども発達相談室の設置	299	<ul style="list-style-type: none"> ・障害を持った子どもや発達に不安のある子どもとその家族が気楽に相談できる体制の整備
児童会館の整備	251,195	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強改修工事

3. 活力あふれるまち

事業名	事業費	事業内容
農用地等集団化（交換分合）事業	8,046	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の集団化の促進（南上帯広地区）
有機資源循環システムの構築	5,452	<ul style="list-style-type: none"> ・良質堆肥生産に向けた、堆肥施用効果試験の実施
道営草地整備事業	8,036	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農家及び八千代牧場の草地整備
道営畑地帯総合整備事業	112,490	<ul style="list-style-type: none"> ・明渠、暗渠排水工事などによる生産基盤の整備（川西北、大正北、川西西、大正南、川西中央地区）、及び調査（大正中島地区）
農業センターへのAED設置	323	<ul style="list-style-type: none"> ・AEDの設置（上帯広、戸蔭林業、以平、幸福、富士、太平、桜木農業センター、中戸蔭会館）
市有林造成事業	29,972	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市森林施業計画に基づく市有林の整備
森林作業路整備事業	7,844	<ul style="list-style-type: none"> ・木材搬出のための路網整備
みどり輝く森林づくり推進事業	524	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の適正管理促進に向けた、私有林の保育事業に対する支援
東アジア市場等展開支援事業	3,004	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールへの海外販路開拓事業などを行う企業に対する支援
商店街活性化事業	1,517	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商店街活性化法の認定を受けて帯広電通通り商店街振興組合が行う活性化事業に対する支援
フードバレーとかちの推進	18,167	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発・加工・販路拡大に向けた企業間連携の促進 ・十勝産小麦の普及拡大、認知度向上 ・先進地調査等によるフードバレーとかちを推進する人材連携の強化 ・オール十勝での施策の推進、情報発信 ・国際戦略総合特区の活用など
地域人材確保・マッチング事業	6,500	<ul style="list-style-type: none"> ・より優秀な人材情報の提供による求人側と求職者のマッチングの強化
緊急雇用創出推進事業	107,995	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者や季節労働者などの雇用・就業機会の創出
新中心市街地活性化基本計画の策定	—	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期帯広市中心市街地活性化基本計画の策定
市街地再開発事業	3,180	<ul style="list-style-type: none"> ・北洋帯広ビル跡地での優良建築物等整備に対する支援

10 主な仕事の内容



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

3. 活力あふれるまち

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
観光客の誘致	11,946	<ul style="list-style-type: none"> ・「フードバレーとまちフェスティバル2012」の開催など ・中国、台湾、シンガポールなどでの観光プロモーションの実施 ・富良野市、旭川市と連携した台湾の航空会社、旅行エージェントの招聘 ・首都圏で十勝・帯広のイメージアップキャンペーンの実施 ・とちのちの魅力発信プロジェクト推進協議会によるオール十勝での国内プロモーション活動の実施

4. 自然と共生するまち

事業名	事業費	事業内容
新エネルギー導入促進事業の拡充	219,980	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー機器の一般家庭への設置に対する支援 ・太陽光発電システムの一般家庭への設置に対する貸付金の拡充
環境モデル地域事業	912	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のアイデアを活かした市民提案型の事業に対する支援
省エネ診断事業	90	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等の省エネルギー診断に対する支援
ごみ飛散対策事業	400	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広タイプのカラスよけサークルの試作、効果・耐久性の検証
公園の整備	263,764	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計（北西第3児童公園、稲田東公園、（仮称）豊成小学校記念公園） ・中島霊園、大山緑地の整備 ・バリアフリー化整備（西町公園、発祥の地公園）
帯広の森の利活用・整備	73,941	<ul style="list-style-type: none"> ・広場、駐車場、築山園路などの整備
公園照明灯の省エネルギー化促進	3,749	<ul style="list-style-type: none"> ・公園照明灯の省エネルギー化の促進
慶事記念樹贈呈事業	808	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の慶事（誕生・新築）に樹木（苗木）の贈呈
おびひろマザーフォレスト事業	—	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広の森の生苗を用いて、市内緑化の推進
上水道の整備	756,307	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管、配水ブロックの整備 ・老朽管の更新
稲田浄水場等施設改修	198,626	<ul style="list-style-type: none"> ・南町配水場改築等実施設計、配水池耐震補強等工事、防水フェンス設置工事など
下水道の整備	388,572	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水管、雨水管の整備 ・長寿命化対策
終末処理場施設改修	198,466	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広川下水終末処理場耐震補強工事など ・長寿命化計画策定
下水終末処理場の省エネルギー化・新エネルギー導入促進	13,724	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広川下水終末処理場構内照明灯の省エネルギー化の促進 ・実施設計（消火ガス発電）

10 主な仕事の内容

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
農村下水道の整備	54,610	・個別排水処理浄化槽などの設置

5. 快適で住みよいまち

事業名	事業費	事業内容
おびひろ住宅づくり奨励金	40,000	・市内に北方型住宅及び次世代省エネ基準を満たす住宅を新築・購入する若年世帯に対する地域商品券の交付
住宅リフォーム助成金	19,900	・住宅リフォームを行う世帯に対する地域商品券の交付
公営住宅整備事業	361,047	・大空団地（3街区光5号棟）建設事業、ストック総合改善事業など
地域優良賃貸住宅整備事業	11,222	・事業者の選定、子育て世帯向け住宅整備に対する支援
道路の整備	1,897,285	・幹線道路などの整備 ・生活道路などの整備 ・道路側溝、特殊舗装整備工事の実施
道路照明灯の省エネルギー化促進	14,301	・道路照明灯の省エネルギー化の促進

6. 生涯にわたる学びのまち

事業名	事業費	事業内容
外国人講師派遣事業	20,704	・外国語の指導時間数増に対応した外国人講師派遣体制の強化
絆を育む学校づくり支援事業	10,000	・各学校の創意工夫に基づく特色ある教育活動に対する支援
武道必修化に対応した用具の整備	11,563	・学習指導要領の改訂に伴う中学校体育における武道用具の整備（剣道10校、相撲4校）
食品放射線測定機器の整備	3,754	・安全安心な給食の提供に向けた、食品放射線測定機器の導入
義務教育施設整備事業	1,367,090	・校舎建設（栄小） ・校舎耐震補強（西小、大空小、第四中、第七中、第八中、大空中、西陵中） ・プール建設（啓西小）
小中学校の防犯機能向上	2,205	・小中学校の職員玄関のカメラ付きインターホンの設置
新たな学校給食調理場整備事業	53,076	・基本・実施設計、地耐力調査
特別支援教育の拡充	10,317	・知的学級の 신설（豊成小、若葉小、つつしが丘小、南町中） ・生活介助員、特別支援教育補助員の増員
学校支援地域本部の拡充	431	・学校支援地域本部の 신설（川西小、川西中）
高等教育機関整備等の推進	1,220	・帯広畜産大学との連携充実、国内外大学等との交流など
移動図書館バス整備	1,323	・移動図書館バスの更新（リース）

10 主な仕事の内容

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

6. 生涯にわたる学びのまち

(単位：千円)

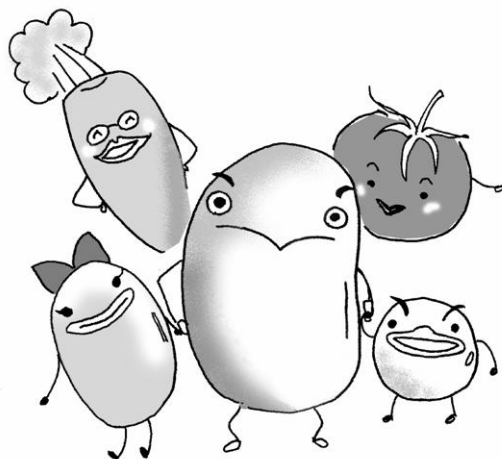
事業名	事業費	事業内容
帯広市小中学生のための札幌コンサート	3,040	・小中学生にオーケストラによる音楽鑑賞機会の提供
フードバレーとかちマラソンの開催	5,000	・フードバレーとかちマラソン大会の開催
帯広の森陸上競技場改修	132,626	・2種公認検定に向けた走路トラック、外周跳躍種目周辺部などの改修

7. 思いやりとふれあいのまち

事業名	事業費	事業内容
啓親福祉センターの駐車場整備	20,914	・用地取得、整備工事
姉妹都市交流事業	3,653	・徳島市姉妹都市締結30周年記念訪問団の派遣 ・朝陽市人民代表大会訪問団の受入 ・帯広市開拓130周年記念式典に伴う 国内、国際姉妹都市・友好都市の招聘・受入

8. 自立と協働のまち

事業名	事業費	事業内容
ボランティア・NPO活動促進事業	485	・まちづくり活動や団体の情報収集・提供 ・市HPのまちづくり専用サイトの開設
開拓130年・市制施行80年記念式典	9,625	・帯広の歴史を振り返る記念式典を開催 ・小中学生による合唱などの実施 ・功労者表彰式を実施
職員研修の広域連携	5,144	・十勝管内全町村と合同による職員研修の実施



◇ 用語解説



自主・依存財源

市の歳入を財源の性質から、自主財源と依存財源の2つに分類しています。自主財源とは、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入のことをいいます。また、依存財源とは、地方交付税や国・道支出金など、国や都道府県からの交付による収入のことをいいます。



三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、国において地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の3つを同時に進めたものです。

本市への影響額としては、平成16年度から平成18年度の3か年総額で約32億円の収入減となっています。



任意的・義務的経費

市の歳出を支払いが義務付けられているかどうかで、任意的経費と義務的経費に分類しています。任意的経費とは、物件費など、市が任意に支出することができる経費をいいます。また、義務的経費とは、人件費や扶助費などの、支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことをいいます。



地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税・たばこ税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分に応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



定員適正化計画

定員管理を計画的に行うために、平成16年度から平成21年度までに、職員163名を減員することなどを明らかにした計画のことです。定年退職者数の一定数は補充しないなどの取組みを行った結果、平成21年度をもって目標を達成しています。



通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の市債で以下の4つの市債をいいます。

《臨時財政対策債》

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減税補てん債》

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《国費減少》

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

《国営土地改良》

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。



類似団体

類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。帯広市の類似団体は、本市を含めて52市あります。

《類似団体一覧》

釧路市、苫小牧市、弘前市、石巻市、福島市、ひたちなか市、小山市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、藤沢市、秦野市、高岡市、上田市、大垣市、津市、松阪市、鈴鹿市、宇治市、和泉市、伊丹市、松江市、出雲市、東広島市、宇部市、山口市、徳島市、今治市、佐賀市、都城市、那覇市

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111 (内線 1141~1148)
0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」
へお進みください。